

第12章 世帯数及び世帯規模

12-1 全国の世帯数及び世帯人員

<世帯の種類別世帯数及び世帯人員>

一般世帯数は5.7%の増加、初めて5000万世帯を超える

平成22年国勢調査による10月1日現在の我が国の世帯数は5195万504世帯となり、調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。

国勢調査では、世帯を「一般世帯ⁱ」と「施設等の世帯ⁱⁱ」と区分している。このうち、一般世帯数は5184万2千世帯となり、一般世帯数においても調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。一般世帯数を平成17年と比べると、278万世帯（5.7%）増となっている。また、施設等の世帯数は10万8千世帯となっている。

一般世帯人員は1億2554万6千人（総人口の98.0%）、施設等の世帯人員は251万2千人（同2.0%）となっている。平成17年と比べると、一般世帯人員は57万2千人（0.5%）増となっている。また、施設等の世帯人員は19万9千人（8.6%）増となっている。

（表12-1）

<一般世帯の推移>

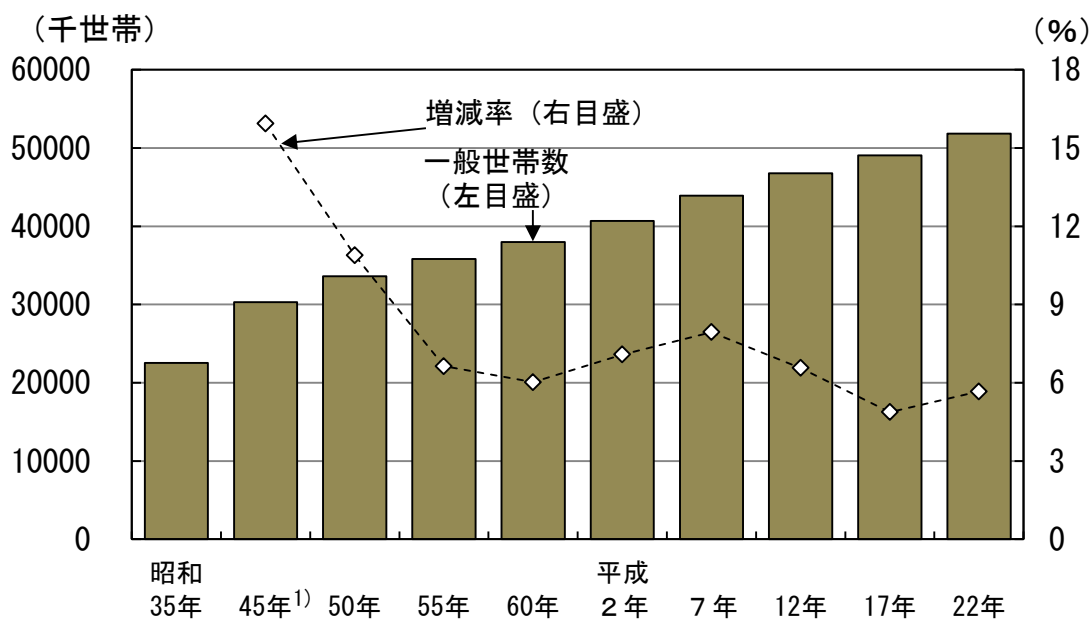
一般世帯数の伸びが再び上昇

一般世帯数の増減率の推移を比較可能な昭和35年以降についてみると、30年代に入ってから的高度経済成長期に、世帯の小規模化、核家族化などが進行し、一般世帯数は急激に増加した。昭和35年～45年には、一般世帯人員は5年間に換算して5.2%増であったのに対し、一般世帯数は15.9%増となっていた。昭和45年～50年には世帯数の増減率は10.9%増と低下し、その後は、4～7%台で推移しているが、一般世帯数の増減率は、一般世帯人員の増減率を常に上回っている。（図12-1、表12-1）

ⁱ ①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、②間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者をいう。

ⁱⁱ 学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入所者の集まりなどをいい、世帯の単位は、棟ごとや建物ごとなどとしている。

図 12-1 一般世帯数及び増減率の推移—全国（昭和 35 年～平成 22 年）



1) 10年間の増減率を5年間の増減率に換算。

表 12-1 総世帯数、総人口、一般世帯数、一般世帯人員、一般世帯の1世帯当たり人員、施設等の世帯数及び施設等の世帯人員の推移—全国（昭和 35 年～平成 22 年）

年次	総世帯 ¹⁾ (千世帯)	総人口 (千人)	一 般 世 帯			施設等の世帯	
			世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)	1世帯当 り人員 (人)	世帯数 (千世帯)	世帯人員 (千人)
実 数	昭和 35 年 (1960)	94,302	22,539	93,419	4.14	28	883
	45 年 (1970)	104,665	30,297	103,351	3.41	77	1,315
	50 年 (1975)	111,940	33,596	110,338	3.28	99	1,556
	55 年 (1980)	117,060	35,824	115,451	3.22	137	1,538
	60 年 (1985)	121,049	37,980	119,334	3.14	122	1,674
	平成 2 年 (1990)	123,611	40,670	121,545	2.99	104	1,742
	7 年 (1995)	125,570	43,900	123,646	2.82	101	1,794
	12 年 (2000)	126,926	46,782	124,725	2.67	102	1,973
	17 年 (2005)	127,768	49,063	124,973	2.55	100	2,312
22 年 (2010)	128,057	51,842	125,546	2.42	108	2,512	
増 減 数	昭和 35 年～ 45 年	10,364	7,758	9,932	-0.73	49	432
	45 年～ 50 年	7,274	3,299	6,987	-0.13	22	241
	50 年～ 55 年	5,121	2,228	5,113	-0.06	37	-17
	55 年～ 60 年	3,989	2,156	3,883	-0.08	-15	135
	60 年～ 平成 2 年	2,562	2,690	2,211	-0.15	-18	68
	平成 2 年～ 7 年	1,959	3,229	2,101	-0.17	-3	52
	7 年～ 12 年	1,356	2,882	1,079	-0.15	1	179
	12 年～ 17 年	842	2,280	249	-0.12	-1	340
17 年～ 22 年	289	2,780	572	-0.13	8	199	
増 減 率 (%)	昭和 35 年～ 45 年 ²⁾	5.4	15.9	5.2	-9.2	66.5	22.0
	45 年～ 50 年	7.0	10.9	6.8	-3.8	28.5	18.3
	50 年～ 55 年	4.6	6.6	4.6	-1.8	37.5	-1.1
	55 年～ 60 年	3.4	6.0	3.4	-2.5	-10.6	8.8
	60 年～ 平成 2 年	2.1	7.1	1.9	-4.8	-14.6	4.1
	平成 2 年～ 7 年	1.6	7.9	1.7	-5.8	-3.3	3.0
	7 年～ 12 年	1.1	6.6	0.9	-5.3	0.8	10.0
	12 年～ 17 年	0.7	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
	17 年～ 22 年	0.2	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6

1) 昭和35年～平成17年は世帯の種類「不詳」を含む。

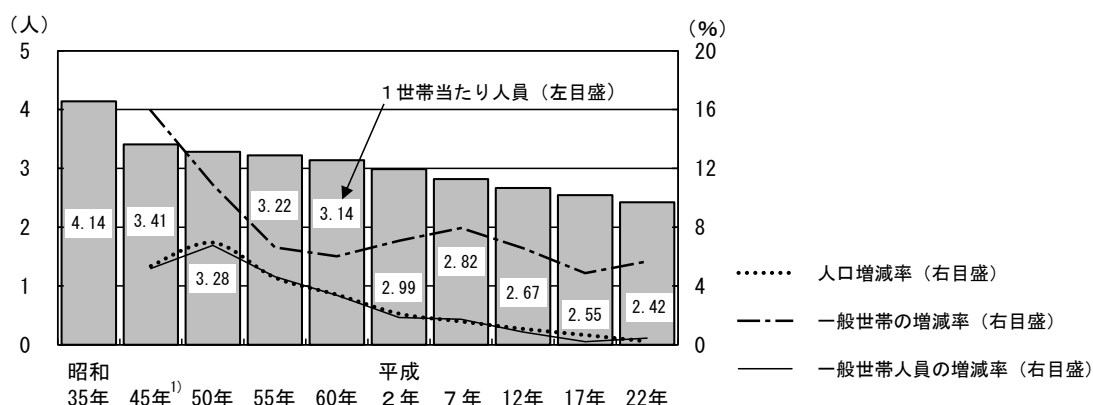
2) 10年間の増減率を5年間の増減率に換算。

＜一般世帯の世帯人員の推移＞

1世帯当たり人員は2.42人に減少

一般世帯人員の増減率は、人口増減率とほぼ同様に推移しており、常に一般世帯の増減率より低くなっている。この結果、一般世帯の1世帯当たり人員は、昭和35年には4.14人となっていたが、45年に3.41人と4人を下回った後も減少を続け、平成2年は2.99人と3人を下回り、22年には2.42人となっている。(図12-2、表12-1)

図12-2 人口、一般世帯、一般世帯人員の増減率及び一般世帯の1世帯当たり世帯人員の推移—全国(昭和35年～平成22年)



1) 10年間の増減率を5年間の増減率に換算。

世帯人員が1人の世帯が1678万5千世帯と最も多く、一般世帯の3割を超える

一般世帯数5184万2千世帯を世帯人員別にみると、1人世帯が1678万5千世帯と最も多く、一般世帯の32.4%となっている。世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっており、2人世帯が1412万6千世帯(一般世帯の27.2%)、3人世帯が942万2千世帯(同18.2%)、4人世帯が746万世帯(同14.4%)と、これら4人以下の世帯が全体の92.2%となっている。また、5人以上の世帯では、5人世帯が257万2千世帯(同5.0%)、6人世帯が98万5千世帯(同1.9%)、7人以上の世帯が49万3千世帯(同1.0%)となっている。

平成17年～22年の世帯人員別一般世帯の増減率をみると、世帯人員が少なくなるほど増減率は高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少している。一般世帯の世帯人員別割合は、平成17年に比べ世帯規模の小さい1人又は2人の世帯が上昇しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも低下している。このように、世帯人員の少ない世帯が増加し、多い世帯が減少する傾向が続いており、一般世帯の平均世帯規模が縮小している。

この結果、世帯人員別にみた一般世帯数は、昭和60年は4人世帯が最も多かったが、平成2年以降1人世帯が4人世帯を上回って最も多くなり、7年には2人世帯が、12年には3人世帯が4人世帯を上回った。(図12-3、表12-2)

図 12-3 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（昭和 60 年～平成 22 年）

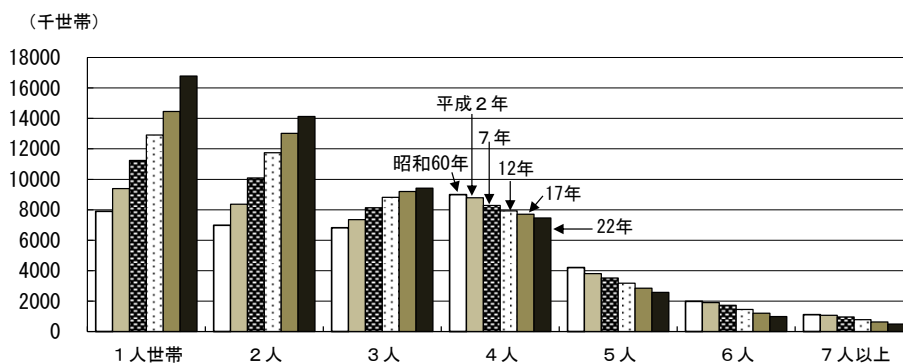


表 12-2 世帯人員別一般世帯数、増減及び割合の推移—全国（昭和 60 年～平成 22 年）

年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (千世帯)	昭和 60 年 (1985)	37,980	7,895	6,985	6,813	8,988	4,201	1,985	1,113
	平成 2 年 (1990)	40,670	9,390	8,370	7,351	8,788	3,805	1,903	1,064
	7 年 (1995)	43,900	11,239	10,080	8,131	8,277	3,512	1,713	948
	12 年 (2000)	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
	17 年 (2005)	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
	22 年 (2010)	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493
増減数 (千世帯)	昭和 60 年～平成 2 年	2,690	1,495	1,385	537	-200	-396	-82	-49
	平成 2 年～7 年	3,229	1,850	1,710	781	-511	-293	-190	-116
	7 年～12 年	2,882	1,672	1,663	679	-352	-345	-264	-171
	12 年～17 年	2,280	1,546	1,280	386	-218	-320	-241	-153
	17 年～22 年	2,780	2,327	1,102	226	-247	-276	-223	-130
増減率 (%)	昭和 60 年～平成 2 年	7.1	18.9	19.8	7.9	-2.2	-9.4	-4.1	-4.4
	平成 2 年～7 年	7.9	19.7	20.4	10.6	-5.8	-7.7	-10.0	-10.9
	7 年～12 年	6.6	14.9	16.5	8.4	-4.3	-9.8	-15.4	-18.1
	12 年～17 年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
	17 年～22 年	5.7	16.1	8.5	2.5	-3.2	-9.7	-18.5	-20.8
割合 (%)	昭和 60 年	100.0	20.8	18.4	17.9	23.7	11.1	5.2	2.9
	平成 2 年	100.0	23.1	20.6	18.1	21.6	9.4	4.7	2.6
	7 年	100.0	25.6	23.0	18.5	18.9	8.0	3.9	2.2
	12 年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
	17 年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
	22 年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0

＜諸外国との比較＞

1 世帯当たり人員はイギリスと同水準

我が国の一般世帯における平均世帯人員を諸外国と比べると、韓国 (2.7人)、アメリカ (2.6人)、カナダ (2.5人) よりも低く、ドイツ (2.0人)、フランス (2.2人) よりも高く、イギリス (2.3人) と同水準である。

同様に、世帯人員が 1 人の世帯 (単独世帯) の割合を比較すると、ドイツ (40.4%)、フランス (34.4%) より低く、韓国 (23.9%)、カナダ (27.6%)、イギリス (28.9%) より高く、アメリカ (32.9%) と同水準となっている。(表12-3)

表 12-3 平均世帯人員及び単独世帯の割合の国際比較

国名	(年次)	平均世帯人員 (人)	単独世帯割合 (%)
アメリカ合衆国	(2010)	2.6	32.9
イギリス	(2010)	2.3	28.9
カナダ	(2011)	2.5	27.6
韓国	(2010)	2.7	23.9
ドイツ	(2010)	2.0	40.4
フランス	(2009)	2.2	34.4
日本	(2010)	2.42	32.4

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計 (全国推計) (平成25年1月推計) 参考資料」による。

＜施設等の世帯＞

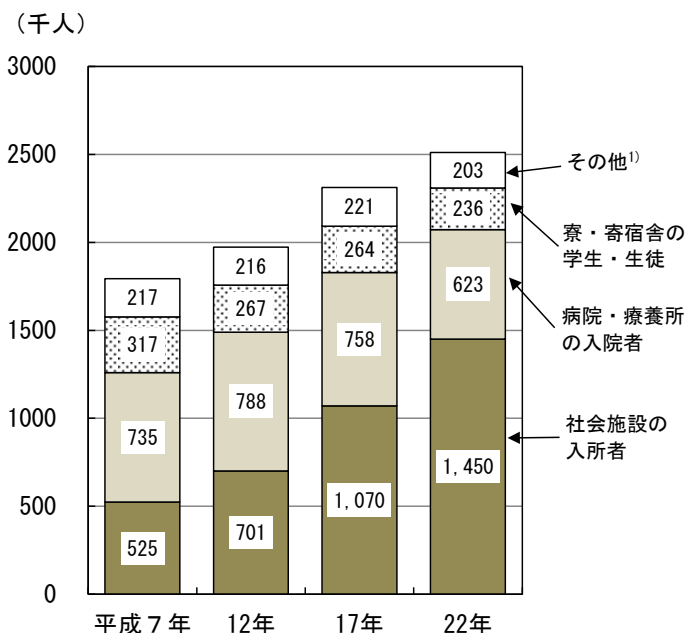
老人ホームなどの社会施設の世帯人員が35.5%の増加

施設等の世帯人員は251万2千人で、総人口の2.0%を占めており、その割合は平成17年（総人口の1.8%）と比べて上昇している。これを世帯の種類別にみると、老人ホームなどの「社会施設の入所者」が145万人と最も多く、次いで「病院・療養所の入院者」（62万3千人）、「寮・寄宿舎の学生・生徒」（23万6千人）などとなっている。

また、平成17年～22年で施設等の世帯人員は19万9千人（8.6%）増加しており、一般世帯人員の増減率である0.5%増を大きく上回っている。これを世帯の種類別にみると、「社会施設の入所者」が38万人（35.5%）

増となっており、施設等の世帯人員の増加に大きく寄与している。一方、「病院・療養所の入院者」は13万5千人（17.8%）減少している。（図12-4、表12-4）

図12-4 施設等の世帯の種類別世帯人員の推移—全国（平成7年～22年）



1) 「自衛隊営舎内居住者」及び「矯正施設の入所者」を含む。

表12-4 施設等の世帯の種類別世帯人員及び増減の推移—全国（平成7年～22年）

施設等の世帯の種類	実数（千人）				増減数（千人）			増減率（%）		
	平成7年	12年	17年	22年	平成7年～12年	12年～17年	17年～22年	平成7年～12年	12年～17年	17年～22年
総数 （総人口に占める割合（%））	1,794 (1.4)	1,973 (1.6)	2,312 (1.8)	2,512 (2.0)	179	340	199	10.0	17.2	8.6
寮・寄宿舎の学生・生徒	317	267	264	236	-50	-4	-27	-15.6	-1.4	-10.4
病院・療養所の入院者	735	788	758	623	53	-30	-135	7.2	-3.8	-17.8
社会施設の入所者	525	701	1,070	1,450	177	369	380	33.7	52.6	35.5
自衛隊営舎内居住者	105	95	95	86	-10	0	-9	-9.5	0.3	-9.9
矯正施設の入所者	46	61	80	74	14	19	-6	31.0	31.4	-7.4
その他	66	60	46	43	-6	-14	-2	-9.3	-24.0	-5.3

施設等の世帯人員の3人に2人は65歳以上

年齢5歳階級別に施設等の世帯人員をみると、15歳未満の各年齢階級は極めて少ないが、15歳から24歳までの各年齢階級は、「寮・寄宿舎の学生・生徒」の影響により10万人以上となっている。25歳から59歳までの各年齢階級では再び10万人を下回るが、60歳以上になると、「病院・療養所の入院者」や「社会施設の入所者」が増加することにより再び10万人を上回り、年齢が上がるにつれて施設等の世帯人員は増加している。

年齢3区分別の割合をみると、15歳未満は1.7%と、総人口に占める割合（13.2%）に比べて低い。15～64歳では31.7%と、同様に総人口に占める割合（63.8%）に比べて低い。一方、65歳以上では66.5%と、総人口に占める割合（23.0%）に比べて高くなっている。

男女別にみると、男性が103万人、女性が148万1千人となっており、人口性比は69.6と、総人口の人口性比（94.8）より低くなっている。年齢5歳階級別に人口性比をみると、70歳未満の各年齢階級では100を超え、男性が女性を上回っている。特に25～29歳では402.3と、男性が女性の4倍以上となっている。一方、70歳以上の各年齢階級では、年齢が上がるにつれて人口性比は低下し、85歳以上では19.4となっており、女性が男性の5倍以上となっている。（表12-5）

表12-5 男女、年齢（5歳階級）別人口、一般世帯人員及び施設等の世帯人員—全国（平成22年）

年齢	総人口				一般世帯人員				施設等の世帯人員			
	総数	男	女	人口性比	総数	男	女	人口性比	総数	男	女	人口性比
実数（千人）												
総数 1)	128,057	62,328	65,730	94.8	125,546	61,297	64,248	95.4	2,512	1,030	1,481	69.6
0～4歳	5,297	2,711	2,586	104.8	5,289	2,706	2,583	104.8	8	4	3	120.7
5～9	5,586	2,860	2,726	104.9	5,574	2,853	2,721	104.9	12	7	5	129.7
10～14	5,921	3,032	2,889	104.9	5,897	3,017	2,880	104.8	24	15	9	158.1
15～19	6,063	3,109	2,954	105.3	5,897	3,004	2,893	103.8	166	106	61	173.6
20～24	6,426	3,266	3,160	103.4	6,299	3,179	3,119	101.9	128	87	41	213.2
25～29	7,294	3,692	3,602	102.5	7,238	3,647	3,591	101.6	56	45	11	402.3
30～34	8,341	4,221	4,120	102.4	8,297	4,186	4,110	101.8	45	35	10	340.4
35～39	9,786	4,950	4,836	102.4	9,734	4,911	4,823	101.8	52	39	13	288.5
40～44	8,742	4,400	4,341	101.4	8,690	4,363	4,327	100.8	52	37	14	261.3
45～49	8,033	4,028	4,005	100.6	7,981	3,992	3,989	100.1	52	36	16	224.9
50～54	7,644	3,810	3,835	99.3	7,588	3,771	3,816	98.8	57	38	19	203.7
55～59	8,664	4,287	4,376	98.0	8,584	4,235	4,349	97.4	80	52	27	191.2
60～64	10,037	4,920	5,117	96.2	9,929	4,851	5,078	95.5	108	69	39	176.9
65～69	8,210	3,922	4,288	91.5	8,096	3,855	4,240	90.9	115	67	48	139.1
70～74	6,963	3,226	3,738	86.3	6,816	3,153	3,663	86.1	147	72	75	96.2
75～79	5,941	2,583	3,358	76.9	5,709	2,496	3,213	77.7	232	87	145	59.9
80～84	4,336	1,693	2,644	64.0	3,987	1,596	2,391	66.7	349	97	252	38.3
85歳以上	3,795	1,048	2,747	38.1	2,970	913	2,057	44.4	825	134	691	19.4
割合（%）												
15歳未満	13.2	13.9	12.6	-	13.5	14.1	12.8	-	1.7	2.5	1.2	-
15～64歳	63.8	65.9	61.8	-	64.4	66.1	62.8	-	31.7	53.0	17.0	-
65歳以上	23.0	20.2	25.7	-	22.1	19.8	24.4	-	66.5	44.5	81.8	-

1) 年齢「不詳」を含む。

12-2 人口集中地区の世帯数及び世帯人員

人口集中地区の1世帯当たり人員は2.27人

人口集中地区と人口集中地区以外の地区の一般世帯数をみると、人口集中地区が3734万8千世帯（全域の一般世帯数の72.0%）、人口集中地区以外の地区が1449万4千世帯（同28.0%）で、1世帯当たり人員は人口集中地区が2.27人、人口集中地区以外の地区が2.80人となっている。全域の2.42人と比べると、人口集中地区は0.15人少なく、人口集中地区以外の地区は0.38人多くなっている。（表12-6）

表12-6 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の一般世帯数、一般世帯人員及び1世帯当たり人員の推移—全国（平成12年～22年）

地 域	一般世帯数（千世帯）			一般世帯人員（千人）			1世帯当たり人員（人）		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
実 数									
全域	46,782	49,063	51,842	124,725	124,973	125,546	2.67	2.55	2.42
人口集中地区	32,975	34,784	37,348	81,663	82,801	84,962	2.48	2.38	2.27
人口集中地区以外の地区	13,807	14,278	14,494	43,062	42,172	40,584	3.12	2.95	2.80
割 合（%）									
全域	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
人口集中地区	70.5	70.9	72.0	65.5	66.3	67.7	-	-	-
人口集中地区以外の地区	29.5	29.1	28.0	34.5	33.7	32.3	-	-	-

人口集中地区の1人世帯は36.3%

人口集中地区と人口集中地区以外の地区の一般世帯に占める世帯人員別割合をみると、人口集中地区では1人世帯が一般世帯数の36.3%と最も高く、次いで2人世帯（一般世帯数の26.8%）、3人世帯（同17.6%）などとなっている。一方、人口集中地区以外の地区では2人世帯が一般世帯数の28.3%と最も高く、次いで1人世帯（同22.2%）、3人世帯（同19.7%）などとなっている。

平成12年以降の世帯人員別割合の推移をみると、人口集中地区及び人口集中地区以外の地区共に1人世帯及び2人世帯の割合が上昇し続けている。3人世帯は、人口集中地区では低下し続けており、人口集中地区以外の地区では、平成12年～17年は上昇していたが、17年～22年は低下した。4人以上の世帯は人口集中地区及び人口集中地区以外の地区共に低下し続けている。（図12-5、表12-7）

図 12-5 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の世帯人員別一般世帯の割合の推移
 - 全国 (平成 12 年~22 年)

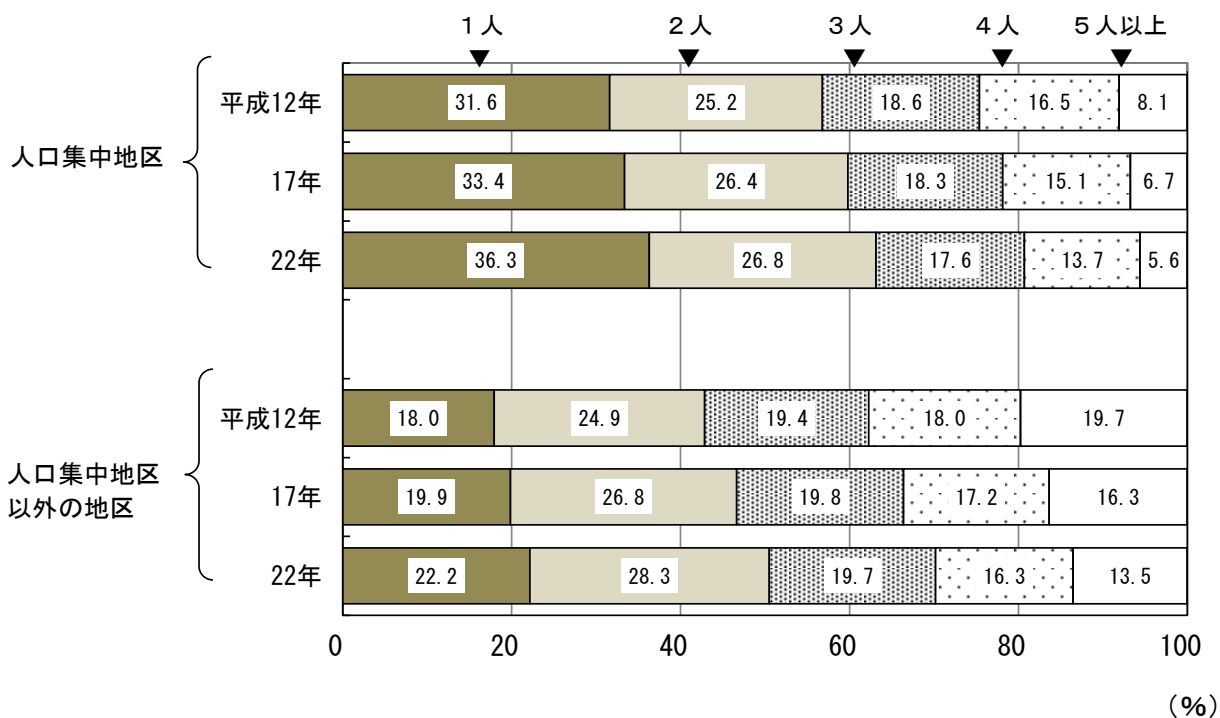


表 12-7 人口集中地区・人口集中地区以外の地区の世帯人員別一般世帯の割合の推移 - 全国
 (平成 12 年~22 年)

世帯人員	割合 (%)					
	平成 12 年		17 年		22 年	
	人口集中地区	人口集中地区 以外の地区	人口集中地区	人口集中地区 以外の地区	人口集中地区	人口集中地区 以外の地区
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 人	31.6	18.0	33.4	19.9	36.3	22.2
2	25.2	24.9	26.4	26.8	26.8	28.3
3	18.6	19.4	18.3	19.8	17.6	19.7
4	16.5	18.0	15.1	17.2	13.7	16.3
5	5.6	9.7	4.7	8.4	4.0	7.4
6	1.8	6.1	1.5	4.9	1.1	3.8
7 人以上	0.7	3.9	0.6	3.0	0.4	2.3

12-3 都道府県の世帯数及び世帯人員

一般世帯数は高知県及び秋田県を除く都道府県で増加

都道府県別に一般世帯数をみると、人口と同様に東京都が638万2千世帯（全国の一般世帯の12.3%）と最も多く、次いで神奈川県が383万世帯（同7.4%）、大阪府が382万3千世帯（同7.4%）、愛知県が293万世帯（同5.7%）、埼玉県が283万8千世帯（同5.5%）などとなっている。

平成17年～22年の増減率をみると、東京都が11.0%増と最も高く、次いで千葉県（9.0%増）、滋賀県（8.2%増）、神奈川県（7.9%増）、埼玉県（7.9%増）などとなっており、高知県（0.7%減）及び秋田県（0.6%減）を除いた45都道府県で増加している。（表12-8）

大都市を含む都道府県と西日本で小さい世帯規模

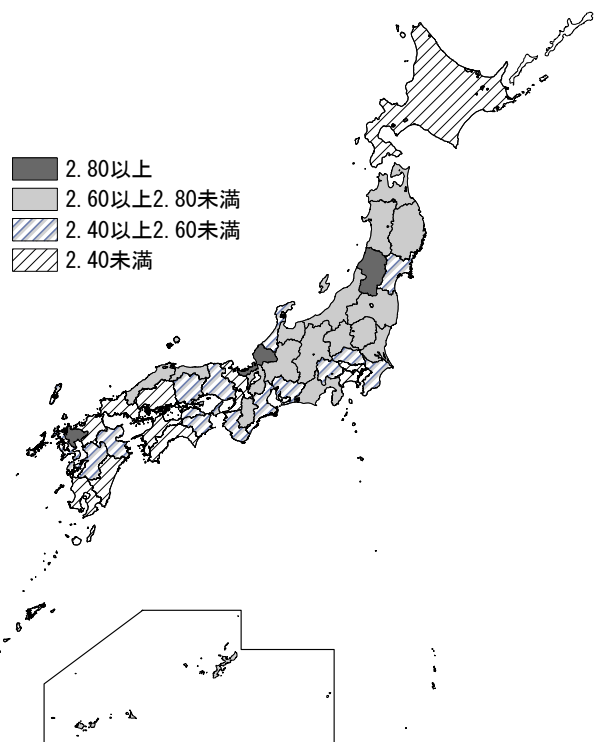
都道府県別に一般世帯の1世帯当たり人員をみると、山形県が2.94人と最も多く、次いで福井県（2.86人）、佐賀県（2.80人）、富山県（2.79人）、岐阜県（2.78人）などとなっており、これらを含む34県で全国平均（2.42人）を上回っている。これら世帯規模の大きい県は、おおむね東北及び中部地方に多く分布している。

一方、全国平均より世帯規模の小さい13都道府県は、大都市を含んでいる東京都（2.03人）、北海道（2.21人）、大阪府（2.28人）、京都府（2.31人）、神奈川県（2.33人）、福岡県（2.35人）及び広島県（2.36人）並びに、中国、四国及び九州地方に属する鹿児島県（2.27人）、高知県（2.30人）、山口県（2.36人）、愛媛県（2.37人）、宮崎県（2.40人）及び大分県（2.41人）となっている。

1世帯当たりの世帯規模が小さいのは、単独世帯の割合が高いことなどによる。

このうち、東京都や北海道など大都市を含む都道府県では、若年層の単独世帯の割合が高いことなどによるものであり、中国、四国などの各県では、65歳以上の単独世帯の割合が高いことなどによるものである。一方、東北、中部地方の県で世帯規模が大きいのは、核家族世帯及び単独世帯の割合が低いことなどによるものである。ⁱⁱⁱ（図12-6、表12-8）

図 12-6 一般世帯の1世帯当たり人員—都道府県（平成22年）



ⁱⁱⁱ 第13章を参照。

表 12-8 一般世帯数, 割合, 増減及び1世帯当たり人員-都道府県 (平成17年, 22年)

都道府県	世帯数 (千世帯)		割合 (%)		平成17年~22年の増減		1世帯当たり人員 (人)	
	平成22年	17年	平成22年	17年	増減数 (千世帯)	増減率(%)	平成22年	17年
全 国	51,842	49,063	100.0	100.0	2,780	5.7	2.42	2.55
北海道	2,418	2,369	4.7	4.8	49	2.1	2.21	2.31
青森県	511	509	1.0	1.0	2	0.5	2.61	2.75
岩手県	483	479	0.9	1.0	4	0.7	2.69	2.82
宮城県	900	859	1.7	1.8	42	4.9	2.56	2.70
秋田県	389	391	0.8	0.8	-2	-0.6	2.71	2.85
山形県	388	385	0.7	0.8	2	0.6	2.94	3.09
福島県	719	707	1.4	1.4	12	1.7	2.76	2.91
茨城県	1,087	1,029	2.1	2.1	57	5.6	2.68	2.84
栃木県	744	705	1.4	1.4	39	5.5	2.65	2.81
群馬県	754	724	1.5	1.5	30	4.2	2.61	2.75
埼玉県	2,838	2,631	5.5	5.4	207	7.9	2.50	2.64
千葉県	2,512	2,304	4.8	4.7	208	9.0	2.44	2.58
東京都	6,382	5,747	12.3	11.7	635	11.0	2.03	2.13
神奈川県	3,830	3,550	7.4	7.2	280	7.9	2.33	2.43
新潟県	837	813	1.6	1.7	25	3.0	2.77	2.93
富山県	382	370	0.7	0.8	12	3.3	2.79	2.93
石川県	440	423	0.8	0.9	17	4.0	2.58	2.70
福井県	275	267	0.5	0.5	7	2.8	2.86	3.00
山梨県	327	320	0.6	0.7	7	2.2	2.58	2.71
長野県	793	778	1.5	1.6	15	1.9	2.66	2.77
岐阜県	736	710	1.4	1.4	26	3.6	2.78	2.92
静岡県	1,397	1,347	2.7	2.7	50	3.7	2.65	2.77
愛知県	2,930	2,724	5.7	5.6	205	7.5	2.49	2.62
三重県	703	673	1.4	1.4	31	4.6	2.59	2.73
滋賀県	517	478	1.0	1.0	39	8.2	2.69	2.85
京都府	1,120	1,064	2.2	2.2	57	5.3	2.31	2.43
大阪府	3,823	3,591	7.4	7.3	233	6.5	2.28	2.40
兵庫県	2,253	2,129	4.3	4.3	124	5.8	2.44	2.58
奈良県	523	501	1.0	1.0	22	4.3	2.63	2.78
和歌山県	393	383	0.8	0.8	10	2.5	2.50	2.65
鳥取県	211	209	0.4	0.4	3	1.4	2.71	2.83
島根県	261	259	0.5	0.5	2	0.6	2.66	2.78
岡山県	753	724	1.5	1.5	28	3.9	2.52	2.63
広島県	1,183	1,131	2.3	2.3	52	4.6	2.36	2.47
山口県	596	589	1.2	1.2	7	1.3	2.36	2.46
徳島県	302	298	0.6	0.6	4	1.3	2.52	2.64
香川県	390	376	0.8	0.8	14	3.7	2.49	2.63
愛媛県	590	581	1.1	1.2	9	1.5	2.37	2.47
高知県	321	323	0.6	0.7	-2	-0.7	2.30	2.38
福岡県	2,107	1,985	4.1	4.0	122	6.1	2.35	2.47
佐賀県	294	286	0.6	0.6	8	2.8	2.80	2.94
長崎県	557	552	1.1	1.1	5	1.0	2.47	2.59
熊本県	686	664	1.3	1.4	22	3.3	2.57	2.69
大宮	480	465	0.9	0.9	15	3.3	2.41	2.52
宮崎県	459	449	0.9	0.9	10	2.2	2.40	2.50
鹿児島県	727	723	1.4	1.5	4	0.6	2.27	2.35
沖縄県	519	487	1.0	1.0	32	6.6	2.63	2.74